

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	027 収納管理事務費				
担当部	010000 総務部		課・室	010701 税務課	所属長名	大城 孝良	

(1) 基本情報

基本目標		008 信頼のつながるまち(協働)	施 策	004 健全な財政運営の確保	
事務事業期間		～ 令和02年度	会計種別	01 一般会計	
経費の性質		3 経常的行政経費・その他	実施計画対象	1:対象	
事業概要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	・ 地方税法・地方税法施行規則 ・ 糸満市税条例 ・ 糸満市税条例施行規則	
	目 的	税収確保のための運営事務費			
	対 象	—			
	活動内容	・ 徴税のための基礎的環境を整備して徴収業務を円滑に推進する。 1. 会計年度任用職員（収納・管理） 7) 報酬4,072千円 ｲ) 職員手当等574千円 ｳ) 共済費740千円 ｴ) 旅費72千円 2. 庁用事務費 7) 需用費1,159千円 ｲ) 委託料（電算）3,902千円 ｳ) 交付金141千円			
	意図（成果）	納税義務者に適切な税務サービスを提供するため、適正な税務管理事務体制を維持する。			

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費		千円	8,178	9,884	8,841	8,927	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,178	9,884	8,841	8,927	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
事務補助員数の確保	人	適正な人員体制を確保することで、窓口サービスの向上に繋がる。	還付処理件数	%	過誤納還付処理を遅滞なく行うことにより公平な収納に繋がる

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	事務補助員数の確保	人	計画値	2	3	2	2	0
			実績値	2	3	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	還付処理件数	%	計画値	0	0	0	0	0
			実績値	96	96	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥 当 性	①事務事業を実施する妥当性	☐ 目的は明確で上位の施策に結びついている ☐ 目的は上位の施策に結びついていない ☒ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 会計年度任用職員の報酬等、適正な収納事務運営を円滑に行うために必要な一般管理費を計上する。
	②行政が関与する妥当性	☒ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ☐ 国、県、市の協調によるもの ☐ 民間ではできない、または民間では実施していない ☐ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ☐ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 地方自治法、地方税法及び条例による法定事務であり、実施主体は糸満市である。ただし、電算業務委託については、専門知識を有する業者への委託が継続して必要である。

必 要 性	③市民ニーズ	☒ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ☐ 市民ニーズが増加傾向にある ☐ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ☐ 市民ニーズが減少傾向にある ☐ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 過誤納については地方税法にて、遅滞なく還付することが明記されているため必ず実施する必要がある。
	④現時点での優先性や緊急性	☐ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ☐ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ☒ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ☐ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ☐ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市の財源である税収の安定確保及び適正な収納管理をするためにも、会任職の確保や電算業務委託の充実等が必要となる。

公 平 性	⑤受益者負担は適切か	☐ 広く市民を対象としていることから適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ☒ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ☐ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 受益者負担を求める業務でない。
-------------	------------	---

効 率 性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	☐ かなり縮減できている ☐ 縮減できない ☐ ある程度縮減できている ☐ 効率性の評価になじまない ☒ あまり縮減できない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 電算業務委託やデザイン用紙印刷製本について、常に経費の節減と改善を行っていく。
-------------	-----------------------------	--

有 効 性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	☐ 目標を上回る ☐ 目標を下回る ☒ 目標を概ね達成している ☐ 成果指標を設定していない ☐ 目標をやや下回る 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 公正・公平な収納が市税徴収の基であるため、過誤納については遅滞なく還付事務を実施する必要がある。
-------------	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 2. 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 3. 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 4. 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直す余地あり 5. 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 B A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 ☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 民間委託 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要） 税負担の公平性、納税秩序の維持により税収の安定確保に繋がるため、人員体制の維持は必要である。